

2024年1月16日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

出光興産株式会社

代表取締役社長 木藤 俊一

吸収合併に関する事前開示書面

当社は、2023年9月26日、出光グリーンパワー株式会社（以下「出光グリーンパワー」といいます。）との間で、吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、当社を吸収合併存続会社、出光グリーンパワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項）は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1（吸収合併契約書の写し）のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、本合併に際して、出光グリーンパワーの株主に対して、その株式に代わる金銭等の交付をせず、また、本合併により当社の資本金及び準備金の額は増加しませんが、当社は出光グリーンパワーの発行済株式の全部を有していることから、いずれについても相当であると判断しております。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

出光グリーンパワーの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2（計算書類）、別紙3（事業報告）及び別紙4（監査報告）に記載のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての事項（吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

2023年3月31日時点の当社及び出光グリーンパワーの貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、次のとおりです。

	当社	出光グリーンパワー
資産の部	4,865,370 百万円	9,155 百万円
負債の部	3,236,062 百万円	5,429 百万円
純資産の部	1,629,308 百万円	3,726 百万円

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産の部及び負債の部に重大な変動が生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

これに加え、当社の収益状況、キャッシュフローの状況等に鑑みて、当社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

以上

合併契約書

出光興産株式会社（以下「甲」という。）と出光グリーンパワー株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 出光興産株式会社

本店 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号 出光グリーンパワー株式会社

本店 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

（合併対価の不交付）

第2条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第3条 甲が合併により増加すべき資本金等の取扱いは、次のとおりとする。

ただし、効力発生日前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が、協議の上、これを変更することができる。

（1）増加する資本金の額 金0円

(2) 増加する資本準備金の額 金0円

(3) 増加するその他資本剰余金の額 会社計算規則に従い甲が定める。

(効力発生日)

第4条 効力発生日は、2024年4月1日とする。ただし、前日までに本合併に必要な手続が遂行できないときは、甲及び乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(権利義務全部の承継)

第5条 甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(合併承認決議)

第6条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれが本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(会社財産の善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙協議し合意の上、これを行うものとする。

(契約の変更又は解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は本契約に従った本合併の実行に重大な支障となりうる事象が発生若しくは判明した場合には、甲及び乙が協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

(合併契約の効力)

第9条 本契約は、第6条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、それぞれ効力を失うものとする。

(協議事項)

第10条 本契約に規定のない事項又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

2023年9月26日

甲 東京都千代田区大手町一丁目2番1号
出光興産株式会社
代表取締役 木藤 俊一

乙 東京都千代田区大手町一丁目2番1号
出光グリーンパワー株式会社
代表取締役 中田 雅之

第 14 期 事 業 報 告

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

出光グリーンパワー株式会社

会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業の状況

当事業年度における我が国経済は、「コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」(令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度、2023年1月23日閣議決定より抜粋)ものでした。

当社が属する電力業界においては、その電力需給が、前述の国際エネルギー価格の不透明感に加え、国内の老朽化発電所の廃止等を要因とした供給力不足が生じ、電力卸取引市場が高騰し、年度当初より旧一般電気事業者が新規の電力供給の受付を停止するという、これまでにない事態となりました。

その結果、2016年4月の電力小売全面自由化後、拡大していた新電力シェアは2022年度初めて落ち込み、2023年5月9日に電力・ガス取引監視等委員会より公表された2023年1月の電力取引の状況(電力取引報結果)によると、新電力シェアは販売電力量ベースで18.8%(2022年3月末比 Δ 2.5%)とシェアが縮小しています。電圧別のシェアでは高圧受電分のシェアは2022年3月比 Δ 7.3%となっており、著しい落ち込みとなりました。

新電力シェア(販売電力量)

電圧区分	2022年3月	2023年1月	増減
特別高圧受電分	10.3%	6.8%	Δ 3.5%
高圧受電分	27.0%	19.7%	Δ 7.3%
低圧受電分	23.4%	24.0%	+0.6%
合計	21.3%	18.8%	Δ 2.5%
登録小売電気事業者	752社	726社※	Δ 26社

※2023年5月1日時点の登録小売電気事業者数

電力卸取引市場の取引価格の前期対比は下表の通りとなりますが、電力需給ひっ迫注意報が発令された2022年6月27日～30日において、市場価格が一時200円/kWhとなり、政府による節電プログラム支援が発令されるなど当事業年度における電力需給ひっ迫の懸念が継続した事業環境といえます。

(社)日本卸電力取引所／システムプライス(円/kWh)

	前期	当期	増減
昼間	13.98	21.39	+7.41
夜間	12.72	19.03	+6.31
全日	13.46	20.41	+6.95

上記の環境下において、当社は電力調達範囲を超えた電力販売はボラティリティリスクが高いと判断し、再生可能エネルギーによる電力(FIT電気を含む)を活用した小売電力モデルは堅持しつつ、規模再編活動に取り組みました。

また、再生可能エネルギーの新たな電源調達の観点では、当期内に運転開始となった出光興産(株)徳山バイオマス発電所(木質バイオマス)をはじめ、引き続き、関係会社からの電力調達を進め、出光興産(株)姫路・門司・小名浜発電所(太陽光)、土佐グリーンパワー(株)土佐発電所(木質バイオマス)、ニ又風力開発(株)六ヶ所村風力発電所(風力)、(株)福井グリーンパワー大野発電所(木質バイオマス)、出光大分地熱(株)滝上バイナリー発電所(地熱)等から再生可能エネルギー電力を調達するとともに、出光興産(株)徳山事業所(オフガス)、北海道製油所からも電力を調達しました。

販売面では、2020年度、2021年度引き続き、3年連続でとちょう電力(卒FITの買取と再エネ100%電力の供給をセットにした取り組み)を受託しつつ、規模再編活動については、2023年4月時点で当初目標レベルに到達、取り組みを完了しています。

【エリア別 契約電力※】

(単位:千kW)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
東京エリア	281	240	△41
関西エリア	27	17	△10
東北エリア	24	9	△15
四国エリア	2	2	±0
九州エリア	7	2	△5
中国エリア	14	19	+5
北陸エリア	6	3	△3
中部エリア	5	2	△3
北海道エリア	2	0	△2
合計	368	296	△72

※表中の契約電力は全電圧の自家発補給契約を含む契約電力表記となります。

規模再編活動では自家発補給契約の契約電力及び低圧の契約電力を除いた契約電力にて販売管理を実施しました。

低圧受電(法人向け)の2023年3月時点での供給先:1,007契約、15千kW
 自家発補給契約の2023年3月時点での供給先 :13契約、 44千kW

以上の活動の結果、売上高は FIT 交付金等の営業収入を含め、50,465百万円(前年対比21,145百万円増、72%増)でした。当期は、一般販売634百万kWh(前年対比△99百万kWh減、△13.5%)と販売数量は減少しましたが、一般販売の価格改善及び電力卸取引市場の取引価格上昇に伴い、同市場への余剰電源の需給調整を目的とした販売を増加させたこと、エネルギー価格高騰における電力単価の上昇したことが売上高増加の主な要因です。

経常利益は1,250百万円で、過去最高利益であった前年対比246百万円減ながら、年度当初の計画(21百万円)対比は増加となりました。一般販売の価格改善に加え、電力卸取引市場の取引価格上昇に伴い、同市場への余剰電源の需給調整を目的とした販売における利益額が増加したことが利益増加の主な要因です。

当期純利益は882百万円(前年対比173百万円減)で、繰越利益剰余金は3,361百万円となり、自己資本比率は40.7%となりました。

(2)重要な経営上の出来事

- ①2022年度中の JEPX 高騰見通しを受け、電源の調達状況に応じた規模再編活動を実施しました。
- ②電力市場価格の先行き見通しは不透明であることから、ボラティリティリスク軽減のため、引き続き固定価格電源比率を上昇させる調達活動は必要であると考えています。
- ③2022年度の獲得電源としては、売り買いがセットになった川崎市への取り組みを行い、余剰発電分は電源の固定化に寄与しました。

2. 財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

区分	第11期	第12期	第13期	第14期 (当期)
売上高	27,722	24,246	29,320	50,465
経常利益	28	△ 308	1,496	1,250
当期純利益	20	△ 228	1,055	882
一株あたり 当期純利益(円)	34,395	△ 380,374	1,759,921	1,471,150
純資産	2,553	2,315	3,371	3,726

3. 主要な事業内容

電力の売買および供給。また環境価値の売買を主な事業としています。

4. 主要な営業所

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号

5. 従業員の状況

項目	第11期	第12期	第13期	第14期 (当期末)	前期末対比 増減
従業員数(人)	12	8	5	4	△ 1
平均年齢(歳)	41.7	37.9	42.8	46.3	3.5
平均勤続年数	3年6ヶ月	3年8ヶ月	3年5ヶ月	4年6ヶ月	1年1ヶ月

6. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は出光興産株式会社であり、同社は当社の株式を600株(出資比率100%)保有しております。当社は親会社から主として電力の仕入を行うとともに、親会社及び関係会社の事業所に電力の販売を行っています。

(2) 子会社の状況

該当する子会社はありません。

以上

事業報告 附属明細書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

出光グリーンパワー株式会社

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし

以 上

第 14 期 計 算 書 類

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

出光グリーンパワー株式会社

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

【統合後】出光グリーンパワー株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	48,232,729,823	
その他営業収入	2,232,591,759	
売上高合計		50,465,321,582
【売上原価】		
仕入高	46,255,053,099	
商品配送作業費	2,628,300,665	
環境価値	45,798,159	
売上総利益		1,536,169,659
【販売費及び一般管理費】		291,105,413
営業利益		1,245,064,246
【営業外収益】		
受取利息	5,722,202	
営業外収益合計		5,722,202
【営業外費用】		
支払利息	427,914	
営業外費用合計		427,914
経常利益		1,250,358,534
特別利益合計		0
【特別損失】		
固定資産除却損	2,831	
特別損失合計		2,831
税引前当期純利益		1,250,355,703
法人税、住民税及び事業税	364,243,700	
法人税等調整額	3,422,212	
法人税等合計		367,665,912
当期純利益		882,689,791

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

【統合後】 出光グリーンパワー株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 その他利益剰余金
当期首残高	30,000,000	20,000,000	30,000,000	50,000,000	284,312,245
当期変動額					
当期純利益					
その他					
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	30,000,000	20,000,000	30,000,000	50,000,000	284,312,245

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,007,042,387	3,291,354,632	3,371,354,632	3,371,354,632
当期変動額				
当期純利益	882,689,791	882,689,791	882,689,791	882,689,791
その他	△527,976,000	△527,976,000	△527,976,000	△527,976,000
当期変動額合計	354,713,791	354,713,791	354,713,791	354,713,791
当期末残高	3,361,756,178	3,646,068,423	3,726,068,423	3,726,068,423

個別注記表

自2022年4月1日 至2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定率法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社の主な棚卸資産である環境価値については、個別法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、「支給見込額基準」により、当期の負担に属する費用を見積もり計上することとしています。

当事業年度においては、7月に出向協定書が改定され、7月以降は実費ではなく、フォーミュラ方式による月次精算(給与・賞与・社保・退職金等を月額にならした金額での精算)となりましたので、賞与引当金の計上はしていません。

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により回収不能見込み額を計上することとしています。ただし、回収不能見込み額が1百万円に満たない場合は計上しません。

(4) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の計上基準

顧客への請求額のうち、当該賦課金相当額を、預り金として計上しています。

当該預り金は、再生可能エネルギー電気特措法に基づき徴収される納付金の納付時に、取り崩しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 600 株。自己株式はありません。

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生原因は、未払事業税です。

(単位:千円)

2023年3月31日現在

繰延税金資産の発生要因

未払事業税 27,193 ①

実効税率 29.38% ②

繰延税金資産 ①×② 7,989 ③

以上

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

出光グリーンパワー株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産種類	期首簿価	当期増加	当期減少	当期償却	期末簿価	償却累計
有形	機械及び装置	0	-	-	-	0	1,547
	工具、器具及び備品	147	-	2	87	56	6,740
	計	147	-	2	87	56	8,288
無形	ソフトウェア	9,191	4,248	-	5,877	7,562	
	計	9,191	4,248	-	5,877	7,562	

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,224	-	-	5,224	-

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位:千円)

勘定科目名称	金額
外注作業費	190,987
諸給与	38,921
租税公課	33,740
賃借料	13,325
減価償却費	5,965
支払手数料	3,684
通信費	1,082
その他	3,400
計	291,105

以上

2023年6月9日

出光グリーンパワー株式会社
代表取締役社長 中田雅之 殿

出光グリーンパワー株式会社
監査役 小松真吾

監査報告書

第14期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係る事業報告、計算書類及びその附属明細書、並びに取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、下記のとおり報告します。

記

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、本社において業務の執行及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行うとともに、重要と考えられる項目について聞き取りを行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

ア. 事業報告及びその附属明細書は、法令並びに定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ウ. 内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上